

## 「当市の魅力を活かした移住定住に係る政策提言書」回答

### 1. リニアを活かした移住定住、知名度アップ、情報発信

#### 【提言】

- ① リニアの開業に向け、リニア車両基地等に伴う雇用拡大対策や、リニアの魅力を活かした移住定住計画の立案
- ② 民間の豊富なアイデアを活用し、メディアと連携した当市の魅力を発信

#### 【回答】

- ① リニアの開業時期は現時点では見通せない状況ですが、リニア開業に向けて市の魅力を高め、発信していく期間として、令和9年度からの次期中津川市総合計画基本構想・基本計画における将来都市像を「WONDERFUL WOODs～ワクワクする森 なかつがわ～」として示しました。各施策においては、移住を希望する人々を積極的に受け入れる仕組みを整え、リニア駅周辺のにぎわいを創出して魅力的なエリアとし、居住環境整備など若者、移住者等が住みたくなる環境を整えることなどを目指す姿として設定しております。

今後、総合計画の前期実施計画の策定にあたり、関係部署と連携しながら、将来都市像の実現につながる具体的な取り組みを検討してまいります。

- ② これまで参加してきた全国規模の移住フェアや、中津川市内での移住ツアーに加え、首都圏における新たな情報発信方法として令和8年4月16日に、株式会社リトルクリエイティブセンター（本社：各務原市）と中津川市のシティプロモーションに関する連携協定を締結しました。同社は東京にアンテナショップを構え、イベントやプロジェクトの企画・運営を得意とする、自社メディアの記事やSNSを活用している県内企業です。こういったご縁を活用し、当市の魅力を発信してまいります。

### 2. 移住定住支援の充実、若者の人口流出対策

#### 【提言】

- ① JRと連携した名古屋圏や、リニア開業後の東京圏等への通勤、通学支援の検討
- ② 小学生から大学生までをターゲットにしたふるさとへの愛着、誇りを育む事業などの継続・拡大と、若者が地元へ戻るための支援の検討
- ③ 通学費補助、送迎支援などの充実、交通機関の協力による近隣都市への通勤・通学補助について担当部署との連携協議
- ④ UIターン住宅の入居資格緩和に向けて担当部署との連携協議

## 【回答】

- ① リニアが開業することにより、首都圏や中京圏との飛躍的なアクセス向上が見込まれることから、まずは中津川市の地理的優位性をPRしていきたいと考えています。一方、JR東海はリニア中央新幹線の料金及び運行ダイヤについては開業が近づいた段階で決定すると説明しておりますので、リニア関係部署と連携して情報収集を行いながら、開業に向けた通勤・通学支援メニュー等を検討してまいります。
- ② リニア中央新幹線が開通しますと、市外からの来訪者の増加が期待できる反面、市外への流出も懸念されます。学業等で一旦市外に出ても就職や結婚を機に戻ってこられる環境を整えておくことが重要と考えています。そのために、教育委員会と連携した小中学校における「ふるさと学習」の推進、出前講座による「ふるさとの宝の継承事業」や市内高校における「地域探求の充実」により地域・ふるさとへの誇りや愛着を醸成するとともに、大学生などをターゲットに地域の活性化や人材育成へとつなげていく域学連携事業など、引き続きニーズにあった方法を検討しながら若者世代の地元回帰を進めてまいります。
- ③ 令和8年度から高校生バス通学補助を拡充しました。燃料費高騰など物価高や人口減少により、地域公共交通の運営は大変厳しい状況になっておりますが、公共交通の存続も含めて関係部署と連携し、効率的かつ利便性の高い公共交通を目指し、効果的な施策を引き続き協議してまいります。
- ④ UIターン住宅への居住資格緩和については、市の情勢や地域の意向を伺いながら、引き続き関係部署と協議します。なお令和7年度にはUIターン住宅が所在する各地域で意見交換会を行い、現在入居期間や定住地区の要件緩和に向けて準備中です。

## 3. 移住体験施設の充実、二地域居住の促進

### 【提言】

- ① まち暮らし、田舎暮らし、家族数など住居スタイルにあった民間と連携した移住体験施設の整備、移住体験の支援の充実
- ② 二地域居住制度の課題整理、調査研究及び中津川市とJR東海が締結した「中津川市中心市街地まちづくりにおける関係人口創出促進に係る連携協定」を契機とした関係人口創出・二地域居住の促進

### 【回答】

- ① 現在中津川市には移住体験ができる施設はありませんが、令和8年度にはNPO法人かしもむらが、地域おこし協力隊員2名を中心に古民家を活用した滞在型体験を行う計画をしており、市もその活動を支援しま

す。また、空き家活用を促進するため、空き家情報バンクをはじめ「空き家に住もう応援事業（取得・改修補助）」などの取り組みにより、市内に新たに居住する家族を支援しています。また、令和8年4月30日に空き家の利活用推進策として、新たに“売りたいくても売れない不動産をゼロにする”をビジョンとして事業を展開している株式会社ネクスウィル（本社：東京都港区）との連携協定を締結し、賃貸空き家を活用した移住・二地域居住の促進を進めてまいります。

- ② 「中津川市中心市街地まちづくりにおける関係人口創出促進に係る連携協定」は、JR東海と中津川市が持つそれぞれの強み（資源）を有効に活用して共創による取組みを推進することで、持続可能で魅力ある中心市街地の実現を目指すことを目的としています。連携協定に基づき、外部人材と共に取り組む実践的なプロジェクトを通じて市外の人材が中津川市と継続的に関わっていける仕組みを構築していきます。さらに、令和9年3月運用開始予定の「ふるさと住民登録制度」の活用など、国の政策を活用し、動向を注視しながら、当市に適した形での関係人口創出、二地域居住促進の方策を検討してまいります。

#### 4. 効率的な職員配置、組織の充実

##### 【提言】

- ① 移住支援が活発に行える職員体制の充実
- ② 移住定住の問題を市全体で考えるため、各々が連携し移住定住計画を策定するなど、総合的、計画的に行うための体制づくり
- ③ 各種団体等と協働して取り組むための組織の構築

##### 【回答】

- ① 移住に関しては市民部地域づくり協働課が主体となり施策を進めています。集落支援員や移住コーディネーターのほか、各地域の区長会やまちづくり協議会などのまちづくり組織とも連携し移住支援を行ってまいります。
- ② 令和8年1月に、令和9年度からはじまる次期中津川市総合計画の基本構想・基本計画を策定しました。移住・定住の施策においては、自然、文化、教育、福祉などの分野を超えて中津川市の資源を活用することで移住を受け入れる仕組みを整えることとしています。  
次期総合計画の基本構想・基本計画に基づいて定める実施計画においては、各施策の目指す姿に向けて、数値目標である指標と併せて移住・定住の推進に向けた効果的な事業を検討し、全庁的に連携しながら進めてまいります。
- ③ まちづくりは、地域の区長会及びまちづくり協議会と連携しながら進

めています。今後も地域づくり協働課が市の窓口となり、各地域のまちづくり組織との協働によるまちづくりを進めるとともに、庁内での情報共有と連携体制を築きながら移住・定住を進めてまいります。